

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第212期 (決算日 2022年4月15日)
第213期 (決算日 2022年5月16日)
第214期 (決算日 2022年6月15日)
第215期 (決算日 2022年7月15日)
第216期 (決算日 2022年8月15日)
第217期 (決算日 2022年9月15日)

(作成対象期間 2022年3月16日～2022年9月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信（リート）／インデックス型	
信託期間	無期限（設定日：2004年5月18日）	
運用方針	「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの受益証券
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
188期末 (2020年4月15日)	3,404	80	△ 0.4	3,226.92	△ 0.3	97.6	2.8	251,132
189期末 (2020年5月15日)	3,362	80	1.1	3,264.80	1.2	97.7	2.8	257,404
190期末 (2020年6月15日)	3,470	80	5.6	3,448.87	5.6	97.9	2.7	279,239
191期末 (2020年7月15日)	3,481	80	2.6	3,542.52	2.7	97.8	2.6	293,626
192期末 (2020年8月17日)	3,443	80	1.2	3,587.71	1.3	98.2	2.6	298,969
193期末 (2020年9月15日)	3,440	80	2.2	3,670.48	2.3	98.0	2.5	309,875
194期末 (2020年10月15日)	3,350	80	△ 0.3	3,661.32	△ 0.2	98.3	2.5	313,860
195期末 (2020年11月16日)	3,232	80	△ 1.1	3,622.45	△ 1.1	98.5	2.5	312,214
196期末 (2020年12月15日)	3,210	80	1.8	3,689.90	1.9	98.3	2.4	321,060
197期末 (2021年1月15日)	3,215	80	2.6	3,789.79	2.7	98.4	2.4	332,666
198期末 (2021年2月15日)	3,489	80	11.0	4,211.38	11.1	98.4	2.4	372,479
199期末 (2021年3月15日)	3,435	80	0.7	4,243.77	0.8	98.1	2.5	383,400
200期末 (2021年4月15日)	3,537	60	4.7	4,448.11	4.8	97.8	2.4	409,732
201期末 (2021年5月17日)	3,474	60	△ 0.1	4,447.97	△ 0.0	97.9	2.5	406,220
202期末 (2021年6月15日)	3,625	60	6.1	4,720.99	6.1	98.0	2.4	430,382
203期末 (2021年7月15日)	3,600	60	1.0	4,769.27	1.0	98.1	2.5	433,229
204期末 (2021年8月16日)	3,500	60	△ 1.1	4,719.98	△ 1.0	96.8	2.5	426,702
205期末 (2021年9月15日)	3,418	60	△ 0.6	4,692.90	△ 0.6	97.5	2.5	420,219
206期末 (2021年10月15日)	3,330	60	△ 0.8	4,657.18	△ 0.8	98.0	2.5	415,585
207期末 (2021年11月15日)	3,222	60	△ 1.4	4,593.08	△ 1.4	98.1	2.5	405,083
208期末 (2021年12月15日)	3,126	60	△ 1.1	4,544.57	△ 1.1	97.9	2.5	392,855
209期末 (2022年1月17日)	2,990	60	△ 2.4	4,437.46	△ 2.4	98.0	2.5	380,692
210期末 (2022年2月15日)	2,762	60	△ 5.6	4,190.48	△ 5.6	98.1	2.5	357,941
211期末 (2022年3月15日)	2,708	60	0.2	4,200.48	0.2	98.0	2.5	356,861
212期末 (2022年4月15日)	2,847	60	7.3	4,513.10	7.4	98.0	2.5	387,620
213期末 (2022年5月16日)	2,755	60	△ 1.1	4,467.01	△ 1.0	98.1	2.5	391,139
214期末 (2022年6月15日)	2,579	60	△ 4.2	4,278.73	△ 4.2	98.2	2.4	385,164
215期末 (2022年7月15日)	2,627	60	4.2	4,461.14	4.3	98.4	2.3	411,487
216期末 (2022年8月15日)	2,682	50	4.0	4,642.62	4.1	98.2	2.3	433,670
217期末 (2022年9月15日)	2,627	50	△ 0.2	4,637.15	△ 0.1	98.2	2.2	440,916

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

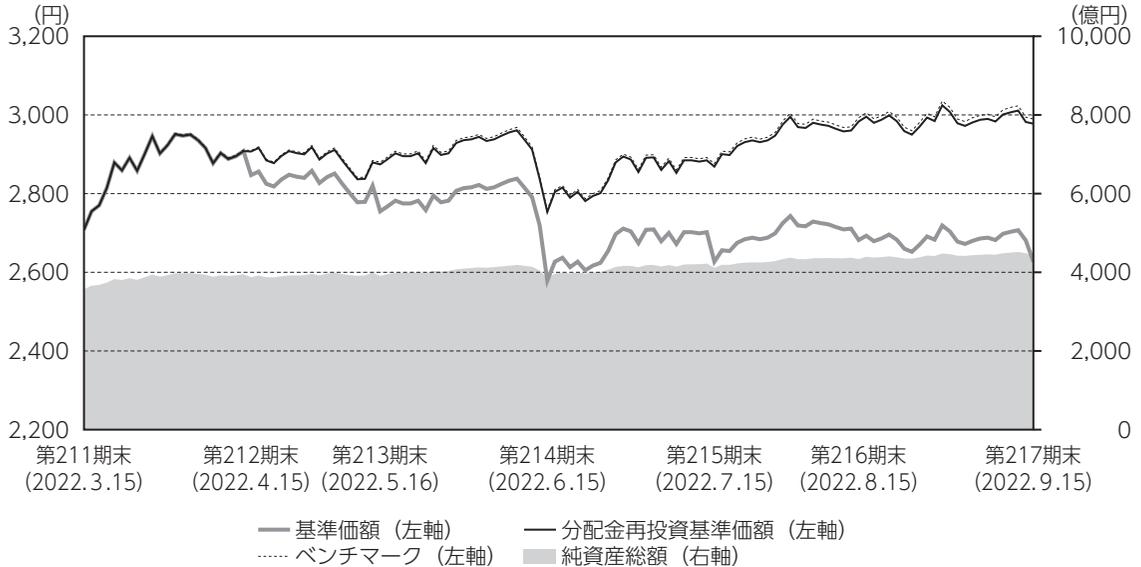
(注3) 投資信託証券および不動産投信指数先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

第212期首：2,708円

第217期末：2,627円（既払分配金340円）

騰落率：10.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、米国の利上げペース鈍化期待などを背景に国内リート市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率	不動産投信 指数先物 比率
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第212期	(期首) 2022年3月15日	円	%			%	%
	3月末	2,708	－	4,200.48	－	98.0	2.5
	(期末) 2022年4月15日	2,923	7.9	4,536.64	8.0	97.5	2.5
第213期	(期首) 2022年4月15日	2,907	7.3	4,513.10	7.4	98.0	2.5
	4月末	2,847	－	4,513.10	－	98.0	2.5
	(期末) 2022年5月16日	2,827	△0.7	4,483.12	△0.7	97.5	2.5
第214期	(期首) 2022年5月16日	2,815	△1.1	4,467.01	△1.0	98.1	2.5
	5月末	2,755	－	4,467.01	－	98.1	2.5
	(期末) 2022年6月15日	2,814	2.1	4,563.32	2.2	97.5	2.4
第215期	(期首) 2022年6月15日	2,639	△4.2	4,278.73	△4.2	98.2	2.4
	6月末	2,579	－	4,278.73	－	98.2	2.4
	(期末) 2022年7月15日	2,704	4.8	4,487.40	4.9	97.6	2.3
第216期	(期首) 2022年7月15日	2,687	4.2	4,461.14	4.3	98.4	2.3
	7月末	2,627	－	4,461.14	－	98.4	2.3
	(期末) 2022年8月15日	2,725	3.7	4,628.79	3.8	97.7	2.3
第217期	(期首) 2022年8月15日	2,732	4.0	4,642.62	4.1	98.2	2.3
	8月末	2,682	－	4,642.62	－	98.2	2.3
	(期末) 2022年9月15日	2,704	0.8	4,683.62	0.9	97.7	2.3
		2,677	△0.2	4,637.15	△0.1	98.2	2.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

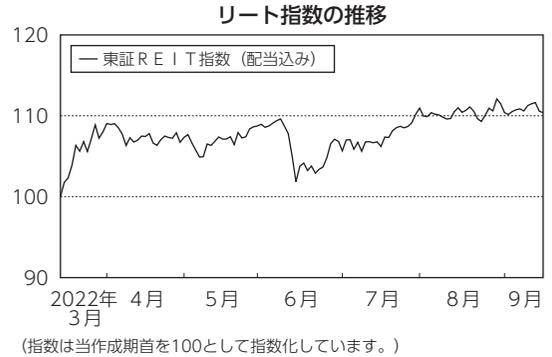
投資環境について

(2022.3.16～2022.9.15)

国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、ウクライナでの停戦期待の高まりを受けて上昇したものの、2022年6月には、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースが一層加速するとの懸念などから下落しました。7月後半には米国のインフレ懸念がやや後退して米国の利上げペース鈍化期待から米国の長期金利が低下する中で上昇し、8月以降はほぼ横ばいの推移となりました。



前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2022.3.16～2022.9.15)

■当ファンド

国内リートへの投資は、「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」の受益証券を組み入れることによつて行いました。

■ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100％程度としました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

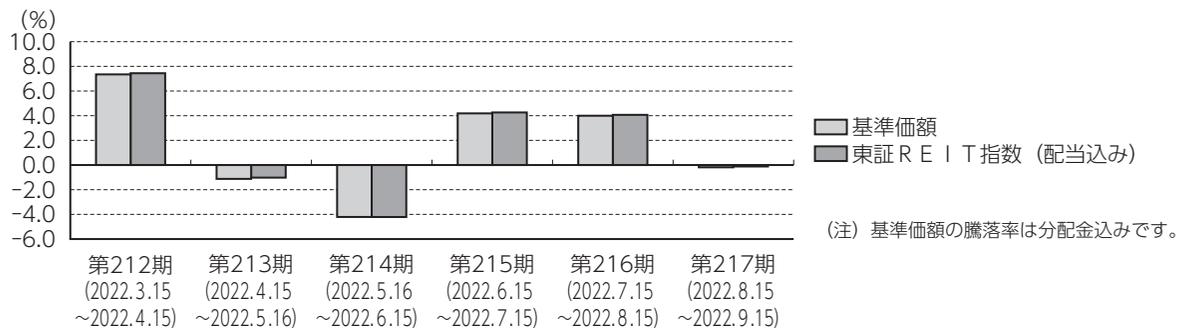
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10.4％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.0％となりました。

ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との違い、先物取引の影響、運用管理費用、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
	2022年3月16日 ～2022年4月15日	2022年4月16日 ～2022年5月15日	2022年5月17日 ～2022年6月15日	2022年6月16日 ～2022年7月15日	2022年7月16日 ～2022年8月15日	2022年8月16日 ～2022年9月15日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	50	50
対基準価額比率（%）	2.06	2.13	2.27	2.23	1.83	1.87
当期の収益（円）	5	3	4	7	8	13
当期の収益以外	54	56	55	52	41	36
翌期繰越分配対象額（円）	5,156	5,099	5,044	4,992	4,951	4,915

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第212期	第213期	第214期	第215期	第216期	第217期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 5.36円	✓ 3.03円	✓ 4.87円	✓ 7.43円	✓ 8.58円	✓ 13.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 5,211.28	✓ 5,156.78	✓ 5,100.02	✓ 5,045.18	✓ 4,992.82	✓ 4,951.88
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,216.65	5,159.82	5,104.90	5,052.61	5,001.40	4,965.61
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	50.00	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	5,156.65	5,099.82	5,044.90	4,992.61	4,951.40	4,915.61

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワJ-REITマザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■ダイワJ-REITマザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項目	第212期～第217期 (2022.3.16～2022.9.15)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	11円	0.397%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は2,758円です。
（投信会社）	(4)	(0.160)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(5)	(0.193)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	11	0.398	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

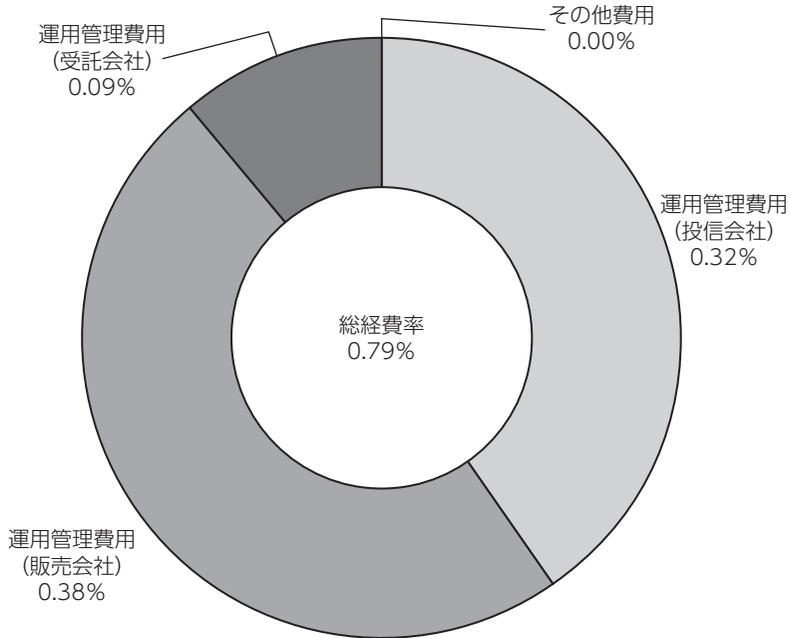
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン（毎月分配型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

決算期	第 212 期 ～ 第 217 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	21,994,179	73,330,460	8,566,271	28,200,230

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

決算期	第 212 期 ～ 第 217 期							
	区分	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
		百万円	百万円			%	百万円	
投資信託証券	73,024	1,140	1.6	17,133	—	—		
不動産投信指数先物取引	22,398	—	—	22,600	—	—		
コール・ローン	1,049,239	—	—	—	—	—		

(注) 平均保有割合88.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

種類	第 212 期 ～ 第 217 期		
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド		
	買付額	売付額	作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資信託証券	2,229	458	14,967

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

種類	第 212 期 ～ 第 217 期	
	ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	
	買付額	付 額
投資信託証券	百万円 289	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(5) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、大和証券オフィス投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、大和証券リビング投資法人です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種類	第211期末	第 217 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	115,809,276	129,237,184	444,110,661

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月15日現在

項 目	第 217 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	444,110,661	98.6
コール・ローン等、その他	6,244,798	1.4
投資信託財産総額	450,355,459	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2022年4月15日）、（2022年5月16日）、（2022年6月15日）、（2022年7月15日）、（2022年8月15日）、（2022年9月15日）現在

項 目	第 212 期 末	第 213 期 末	第 214 期 末	第 215 期 末	第 216 期 末	第 217 期 末
(A) 資産	396,780,698,807円	400,664,057,375円	395,092,219,488円	421,581,894,468円	442,698,489,983円	450,355,459,727円
コール・ローン等	3,983,182,104	5,820,829,254	6,184,015,816	3,741,757,367	4,407,577,930	5,744,798,111
ダイワＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド(評価額)	391,297,516,703	394,843,228,121	388,908,203,672	416,840,137,101	437,290,912,053	444,110,661,616
未収入金	1,500,000,000	-	-	1,000,000,000	1,000,000,000	500,000,000
(B) 負債	9,160,624,919	9,524,604,688	9,927,476,046	10,094,716,998	9,027,536,373	9,438,630,774
未払収益分配金	8,170,272,980	8,517,843,657	8,960,144,054	9,397,821,330	8,085,870,675	8,392,380,226
未払解約金	730,804,737	741,740,129	702,119,702	430,072,794	652,431,728	747,402,852
未払信託報酬	259,356,221	264,642,484	264,650,161	266,079,676	288,299,042	297,720,456
その他未払費用	190,981	378,418	562,129	743,198	934,928	1,127,240
(C) 純資産総額(A - B)	387,620,073,888	391,139,452,687	385,164,743,442	411,487,177,470	433,670,953,610	440,916,828,953
元本	1,361,712,163,445	1,419,640,609,665	1,493,357,342,392	1,566,303,555,120	1,617,174,135,161	1,678,476,045,210
次期繰越損益金	△ 974,092,089,557	△ 1,028,501,156,978	△ 1,108,192,598,950	△ 1,154,816,377,650	△ 1,183,503,181,551	△ 1,237,559,216,257
(D) 受益権総口数	1,361,712,163,445口	1,419,640,609,665口	1,493,357,342,392口	1,566,303,555,120口	1,617,174,135,161口	1,678,476,045,210口
1万口当り基準価額(C/D)	2,847円	2,755円	2,579円	2,627円	2,682円	2,627円

* 当作成期首における元本額は1,318,028,279,587円、当作成期間（第212期～第217期）中における追加設定元本額は499,331,674,854円、同解約元本額は138,883,909,231円です。

* 第217期末の計算口数当りの純資産額は2,627円です。

* 第217期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,237,559,216,257円です。

■損益の状況

第212期 自2022年3月16日 至2022年4月15日 第215期 自2022年6月16日 至2022年7月15日
 第213期 自2022年4月16日 至2022年5月16日 第216期 自2022年7月16日 至2022年8月15日
 第214期 自2022年5月17日 至2022年6月15日 第217期 自2022年8月16日 至2022年9月15日

項 目	第 212 期	第 213 期	第 214 期	第 215 期	第 216 期	第 217 期
(A) 配当等収益	△ 7,389円	△ 16,821円	△ 31,568円	△ 25,298円	△ 16,761円	△ 39,119円
受取利息	71	95	132	294	161	207
支払利息	△ 7,460	△ 16,916	△ 31,700	△ 25,592	△ 16,922	△ 39,326
(B) 有価証券売買損益	26,187,242,110	△ 4,050,953,760	△ 17,379,108,723	16,531,790,101	16,677,418,544	△ 539,437,767
売買益	26,707,000,950	27,432,392	3,730,981	16,668,734,264	16,880,805,221	12,965,835
売買損	△ 519,758,840	△ 4,078,386,152	△ 17,382,839,704	△ 136,944,163	△ 203,386,677	△ 552,403,602
(C) 信託報酬等	△ 259,547,202	△ 264,829,921	△ 264,833,872	△ 266,260,745	△ 288,490,772	△ 297,912,768
(D) 当期損益(A + B + C)	25,927,687,519	△ 4,315,800,502	△ 17,643,974,163	16,265,504,058	16,388,911,011	△ 837,389,654
(E) 前期繰越損益金	△ 54,978,466,203	△ 29,450,593,348	△ 33,778,842,246	△ 51,530,755,728	△ 35,780,362,186	△ 20,419,871,323
(F) 追加信託差損益金	△ 936,871,037,893	△ 986,216,919,471	△ 1,047,809,638,487	△ 1,110,153,304,650	△ 1,156,025,859,701	△ 1,207,909,575,054
(配当等相当額)	(709,627,595,924)	(732,078,655,143)	(761,616,654,221)	(790,228,451,180)	(807,426,076,456)	(831,161,676,549)
(売買損益相当額)	(△ 1,646,498,633,817)	(△ 1,718,295,574,614)	(△ 1,809,426,292,708)	(△ 1,900,381,755,830)	(△ 1,963,451,936,157)	(△ 2,039,071,251,603)
(G) 合計(D + E + F)	△ 965,921,816,577	△ 1,019,983,313,321	△ 1,099,232,454,896	△ 1,145,418,556,320	△ 1,175,417,310,876	△ 1,229,166,836,031
(H) 収益分配金	△ 8,170,272,980	△ 8,517,843,657	△ 8,960,144,054	△ 9,397,821,330	△ 8,085,870,675	△ 8,392,380,226
次期繰越損益金(G + H)	△ 974,092,089,557	△ 1,028,501,156,978	△ 1,108,192,598,950	△ 1,154,816,377,650	△ 1,183,503,181,551	△ 1,237,559,216,257
追加信託差損益金	△ 944,311,188,244	△ 994,303,846,328	△ 1,056,041,226,685	△ 1,118,386,723,489	△ 1,162,723,738,224	△ 1,213,997,145,375
(配当等相当額)	(702,187,445,573)	(723,991,728,286)	(753,385,066,023)	(781,995,032,341)	(800,728,197,933)	(825,074,106,228)
(売買損益相当額)	(△ 1,646,498,633,817)	(△ 1,718,295,574,614)	(△ 1,809,426,292,708)	(△ 1,900,381,755,830)	(△ 1,963,451,936,157)	(△ 2,039,071,251,603)
繰越損益金	△ 29,780,901,313	△ 34,197,310,650	△ 52,151,372,265	△ 36,429,654,161	△ 20,779,443,327	△ 23,562,070,882

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 212 期	第 213 期	第 214 期	第 215 期	第 216 期	第 217 期
(a) 経費控除後の配当等収益	730,122,629円	430,916,800円	728,555,856円	1,164,402,491円	1,387,992,152円	2,304,809,905円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	709,627,595,924	732,078,655,143	761,616,654,221	790,228,451,180	807,426,076,456	831,161,676,549
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	710,357,718,553	732,509,571,943	762,345,210,077	791,392,853,671	808,814,068,608	833,466,486,454
(f) 分配金	8,170,272,980	8,517,843,657	8,960,144,054	9,397,821,330	8,085,870,675	8,392,380,226
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	702,187,445,573	723,991,728,286	753,385,066,023	781,995,032,341	800,728,197,933	825,074,106,228
(h) 受益権総口数	1,361,712,163,445□	1,419,640,609,665□	1,493,357,342,392□	1,566,303,555,120□	1,617,174,135,161□	1,678,476,045,210□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 212 期	第 213 期	第 214 期	第 215 期	第 216 期	第 217 期
1万口当り分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	50円	50円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東証ＲＥＩＴ指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

《お知らせ》

■指数の算出会社の変更について

当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象である「ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド」において、2022年4月1日付で株式会社東京証券取引所が東証ＲＥＩＴ指数の算出等にかかる業務を株式会社ＪＰＸ総研に移管したことに伴い、所要の変更を行いました。

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書 第37期（決算日 2022年9月15日）

（作成対象期間 2022年3月16日～2022年9月15日）

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

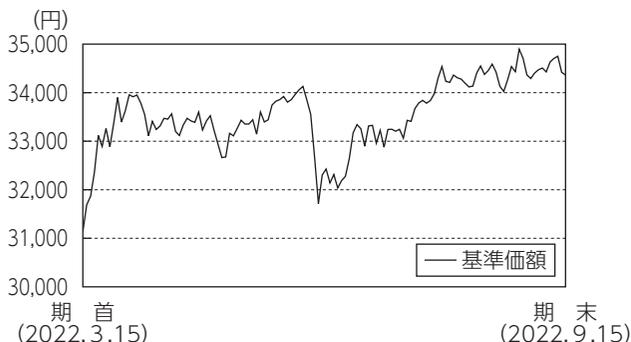
運用方針	「東証ＲＥＩＴ指数」（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
投資信託証券組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	不動産投信指数先物比率
	円	騰落率	ベンチマーク	騰落率		
(期首)2022年3月15日	31,141	—	4,200.48	—	97.0	2.5
3月末	33,629	8.0	4,536.64	8.0	97.5	2.5
4月末	33,231	6.7	4,483.12	6.7	97.5	2.5
5月末	33,824	8.6	4,563.32	8.6	97.6	2.4
6月末	33,257	6.8	4,487.40	6.8	97.7	2.3
7月末	34,303	10.2	4,628.79	10.2	97.7	2.3
8月末	34,708	11.5	4,683.62	11.5	97.7	2.3
(期末)2022年9月15日	34,364	10.3	4,637.15	10.4	97.5	2.2

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：31,141円 期末：34,364円 騰落率：10.3%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を行った結果、米国の利上げペース鈍化期待などを背景に国内リート市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、ウクライナでの停戦期待の高まりを受けて上昇したものの、2022年6月には、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペースが一層加速するとの懸念などから下落しました。7月後半には米国のインフレ懸念がやや後退して米国の利上げペース鈍化期待から米国の長期金利が低下する中で上昇し、8月以降はほぼ横ばいの推移となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークの動きを反映した投資成果をめざして、おおむね時価総額構成比に基づいたポートフォリオを構築しました。リート実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）については、当作成期を通じて99～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は10.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.3%となりました。ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率の違い、先物取引の影響、売買等のコストが控除されたことが差異の要因となりました。
 *ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動した投資成果をめざした運用を継続してまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (0)
(投資信託証券)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
 (注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内	396.504	73,024,004	90.55 (-)	17,133,562 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
不動産投信指数先物取引	22,398	22,600	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2022年3月16日から2022年9月15日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額	平均単価
		千□	千円	円			千□	千円	円
日本ビルファンド		7.318	5,044,999	689,395	GLP投資法人		11.236	1,937,336	172,422
ジャパンリアルエステイト		6.274	3,974,507	633,488	日本ビルファンド		1.598	1,092,071	683,398
日本プロロジスリート		10.274	3,566,119	347,101	ジャパンリアルエステイト		1.395	877,394	628,956
GLP投資法人		20.081	3,436,035	171,108	ケネディクス・オフィス投資法人		1.084	767,360	707,897
野村不動産マスターF		20.292	3,370,435	166,096	日本プロロジスリート		2.182	756,736	346,808
日本都市ファンド投資法人		31.658	3,338,567	105,457	野村不動産マスターF		4.515	744,837	164,969
大和ハウスリート投資法人		9.586	3,034,448	316,549	日本都市ファンド投資法人		7.042	740,702	105,183
オリックス不動産投資		12.502	2,285,221	182,788	イオンリート投資		4.554	691,130	151,763
アドバンス・レジデンス		6.275	2,235,776	356,299	大和ハウスリート投資法人		2.005	629,086	313,758
産業ファンド		12.116	2,220,175	183,243	オリックス不動産投資		2.781	505,555	181,789

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
エスコンジャパンリート	7.818	8.883	1,063,295	
サンケイリアルエステート	12.297	14	1,384,600	
S O S I L A 物流リート投	18.061	20.429	3,170,580	
東海道リート投資法	2.973	5.299	651,247	
日本アコモデーションファンド投資法人	13.405	15.09	10,170,660	
森ヒルズリート	45.653	51.39	8,114,481	
産業ファンド	55.115	65.307	11,572,400	
アドバンス・レジデンス	38.817	43.695	15,664,657	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	27.781	31.343	6,958,146	
A P I 投資法人	20.691	23.072	10,174,752	
G L P 投資法人	125.738	134.583	22,085,070	
コンフォリア・レジデンシャル	18.06	20.33	6,800,385	
日本プロロジスリート	63.518	71.61	23,846,130	
星野リゾート・リート	6.506	7.643	5,090,238	
Oneリート投資法人	6.737	7.623	2,080,316	
イオンリート投資	45.657	48.376	7,624,057	
ヒューリックリート投資法	36.218	40.888	6,963,226	
日本リート投資法人	11.98	14.195	5,436,685	
積水ハウス・リート投資	117.845	132.808	11,036,344	
トーセイ・リート投資法人	8.112	9.694	1,366,854	
ケネディクス商業リート	15.501	18.367	5,219,901	
ヘルスケア&メディカル投資	9.51	10.775	1,923,337	
サムティ・レジデンシャル	8.794	11.36	1,431,360	
野村不動産マスターF	125.545	141.322	23,614,906	
いちごホテルリート投資	6.432	7.24	734,860	
ラサールロジポート投資	47.527	53.499	9,078,780	
スターアジア不動産投	40.121	54.565	3,241,161	
マリモ地方創生リート	4.547	5.458	731,917	
三井不ロジパーク	15.293	17.264	9,011,808	
大江戸温泉リート	6.266	7.054	478,966	
投資法人みらい	47.027	53.093	2,713,052	
森トラスト・ホテルリート投	9.109	10.253	1,383,129	
三菱地所物流R E I T	11.279	13.485	6,344,692	
C R E ロジスティクスファンド	15.035	16.925	3,569,482	
ザイマックス・リート	6.266	7.089	899,594	
タカラレーベン不動産投	15.31	19.14	2,049,894	
アドバンス・ロジスティクス投資法人	15.138	17.04	2,649,720	
日本ビルファンド	45.261	50.981	34,259,232	
ジャパンリアルエステイト	38.823	43.702	28,144,088	
日本都市ファンド投資法人	195.883	220.499	23,990,291	
オリックス不動産投資	77.354	87.075	16,944,795	
日本プライムリアルティ	26.528	29.887	12,253,670	
N T T 都市開発リート投資法人	37.213	42.009	6,351,760	

銘柄	期首		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
東急リアル・エステート	26.029	29.3	5,842,420	
グローバル・ワン不動産投資法人	26.959	29.94	3,377,232	
ユナイテッド・アーバン投資法人	87.397	98.38	14,865,218	
森トラスト総合リート	27.747	31.234	4,541,423	
インヴィンシブル投資法人	170.876	192.349	8,713,409	
フロンティア不動産投資	13.61	16.215	8,707,455	
平和不動産リート	25.151	29.867	4,647,305	
日本ロジスティクスファンド投資法人	26.177	29.467	9,429,440	
福岡リート投資法人	20.079	22.602	3,851,380	
ケネディクス・オフィス投資法人	12.01	12.843	9,131,373	
いちごオフィスリート投資法人	31.811	35.809	3,133,287	
大和証券オフィス投資法人	8.208	9.134	6,476,006	
阪急阪神リート投資法人	17.536	19.74	3,130,764	
スタートアップリート投資法人	6.046	6.805	1,781,549	
大和ハウスリート投資法人	58.293	65.874	20,783,247	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	118.937	140.93	10,104,681	
大和証券リビング投資法人	52.459	59.128	7,059,883	
ジャパンエクセレント投資法人	36.024	40.09	5,408,141	
合計	口数、金額	2,268,093	2,574,047	489,258,744
	銘柄数<比率>	61銘柄	61銘柄	<97.5%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 東証REIT	百万円 11,208	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託証券	千円 489,258,744	% 97.4
コール・ローン等、その他	13,183,320	2.6
投資信託財産総額	502,442,065	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	507,471,440,496円
コール・ローン等	6,530,297,704
投資信託証券(評価額)	489,258,744,600
未収入金	1,297,753,764
未収配当金	5,317,189,428
差入委託証拠金	5,067,455,000
(B) 負債	5,623,101,000
未払金	58,296,000
未払解約金	535,430,000
差入委託証拠金代用有価証券	5,029,375,000
(C) 純資産総額(A－B)	501,848,339,496
元本	146,038,189,431
次期繰越損益金	355,810,150,065
(D) 受益権総口数	146,038,189,431口
1万口当り基準価額(C／D)	34,364円

*期首における元本額は132,282,348,763円、当作成期間中における追加設定元本額は23,341,766,124円、同解約元本額は9,585,925,456円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	4,585,546,552円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(毎月分配型)	129,237,184,733円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン(年1回決算型)	351,518,136円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	12,750,205円
i Free J－ＲＥＩＴインデックス	621,113,864円
i Free 8資産バランス	1,632,984,544円
DC・ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	5,480,094,654円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	6,439,997円
DCダイワ・ターゲットイヤー2040	5,780,467円
ダイワ国内REITインデックス(投資一任専用)	782,103円
ダイワ・ノーロード J－ＲＥＩＴファンド	96,182,927円
ダイワファンドラップ J－ＲＥＩＴインデックス	2,258,097,789円
ダイワJ－REITインデックス(ダイワSMA専用)	321,441,449円
ダイワファンドラップオンライン J－REITインデックス	494,672,035円
ダイワ・インデックスセレクト J－REIT	933,599,976円

*当期末の計算口数当りの純資産額は34,364円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月16日 至2022年9月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	8,649,425,163円
受取配当金	8,650,230,353
受取利息	889
その他収益金	504
支払利息	△ 806,583
(B) 有価証券売買損益	33,941,550,618
売買益	36,056,348,935
売買損	△ 2,114,798,317
(C) 先物取引等損益	1,072,736,000
取引益	1,131,032,000
取引損	△ 58,296,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	43,663,711,781
(E) 前期繰越損益金	279,659,950,862
(F) 解約差損益金	△ 21,972,792,334
(G) 追加信託差損益金	54,459,279,756
(H) 合計(D+E+F+G)	355,810,150,065
次期繰越損益金(H)	355,810,150,065

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証REIT指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

《お知らせ》

■指数の算出会社の変更について

2022年4月1日付で株式会社東京証券取引所が東証REIT指数の算出等にかかる業務を株式会社J P X総研に移管したことに伴い、所要の変更を行いました。